

リース業における地球温暖化対策の取組

低炭素社会実行計画(カーボンニュートラル行動計画)2021年度実績報告

1. リース業の概要
2. リース業の「低炭素社会実行計画」の概要
3. 2021年度の実績
4. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献(例)
5. 当協会の取組

2023年2月

公益社団法人リース事業協会

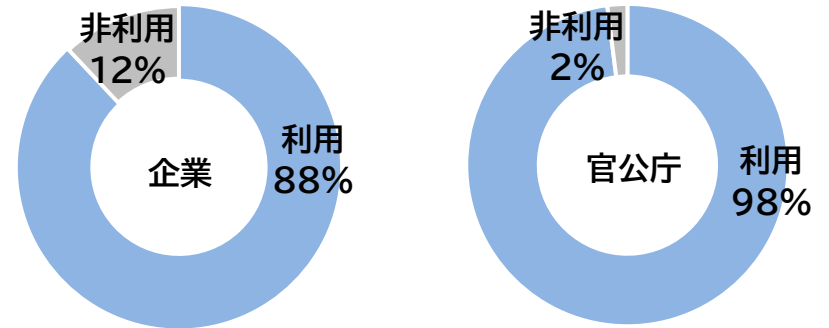
1. リース業の概況

- ◆ リースは、企業・官公庁が選定した設備を長期間にわたってリースする取引です。
- ◆ 国内外の企業・官公庁において、多種多様な設備がリースによって導入され、多くの企業・官公庁でリースが利用されています。
- ◆ 2021年度の国内外のリース設備投資額は7.5兆円となっています。

リースの活用分野(例)



企業・官公庁のリース利用率



*リース事業協会「リース需要動向調査(2020年)」、「官公庁におけるリース利用実態調査(2019年度)」

連結リース統計(2021年度)



国内外7.5兆円
(前年度比+8.7%)

*リース設備投資額ベース
(リース会社におけるリース
物件の購入価額)

公益社団法人リース事業協会の概況

会員会社:229社(正会員:81社 賛助会員:148社)

設立:1971年10月

主な事業:リース及びリース事業に関する調査研究、広報等

2. リース業の「低炭素社会実行計画」の概要

- ◆ 本社床面積当たりの電力消費量の削減を目標としています(2018年11月改定)。

基準年度 2013年度 105.4kwh/m²

目標年度 2020年度 100.1kwh/m² (基準年度対比 ▲5%)

2030年度 100.1kwh/m² (基準年度対比 ▲5%)

目標策定の背景

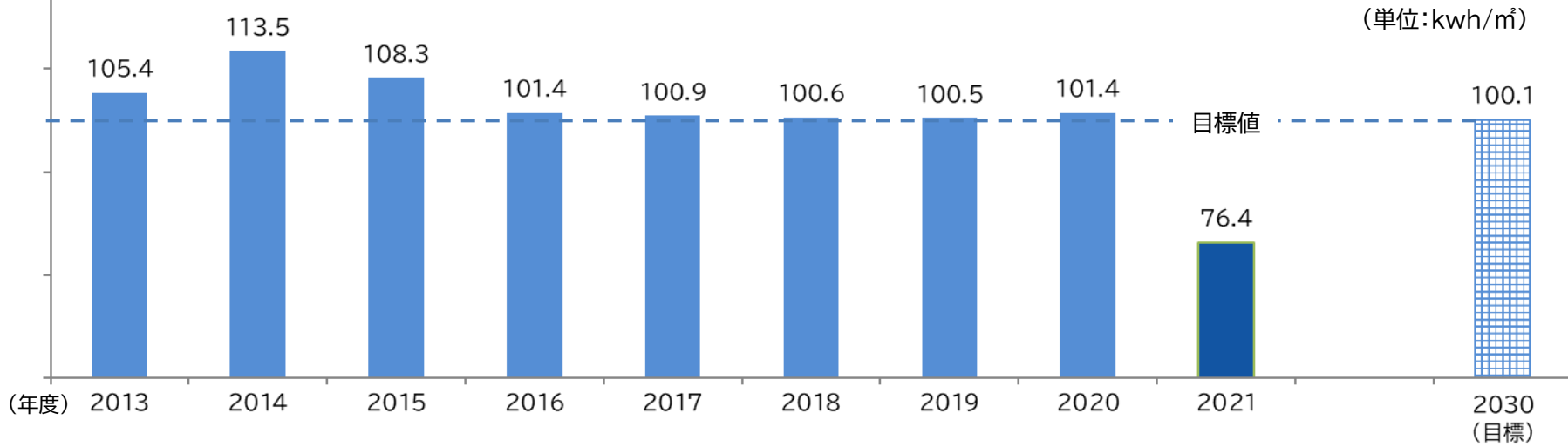
- ◆ リース業のエネルギー消費は、オフィスの電力消費がほぼ100%であり、本社における電力消費量を削減することが、温室効果ガスの排出量削減にもっとも効果的であると考えられます。また、過去との対比をするために「本社床面積当たりの電力消費量」を原単位としています。
- ◆ 2020年度目標は、会員会社が最大限の努力で毎年度0.7%ずつエネルギー消費量を削減することを想定した上で、本社移転等の流動的要素、参加会社数の増加等を勘案し、基準年度対比で5%削減する内容で、2030年度目標は2020年度の水準を維持する内容としています。
- ◆ ただし、2030年度目標は、暫定的な目標であり、2021年度の実績を検証した上で目標値に関する検討を行い、**2023年度中に目標水準を改定します。**

前提条件等

- ◆ ほとんどの会員会社が本社オフィスを賃借しています。ソフト面(冷暖房温度の設定等)の取組が中心となり、設備面の取組は少なくなっています。このため、上記目標は、参加会員が最大限努力することにより達成できる目標と考えています。

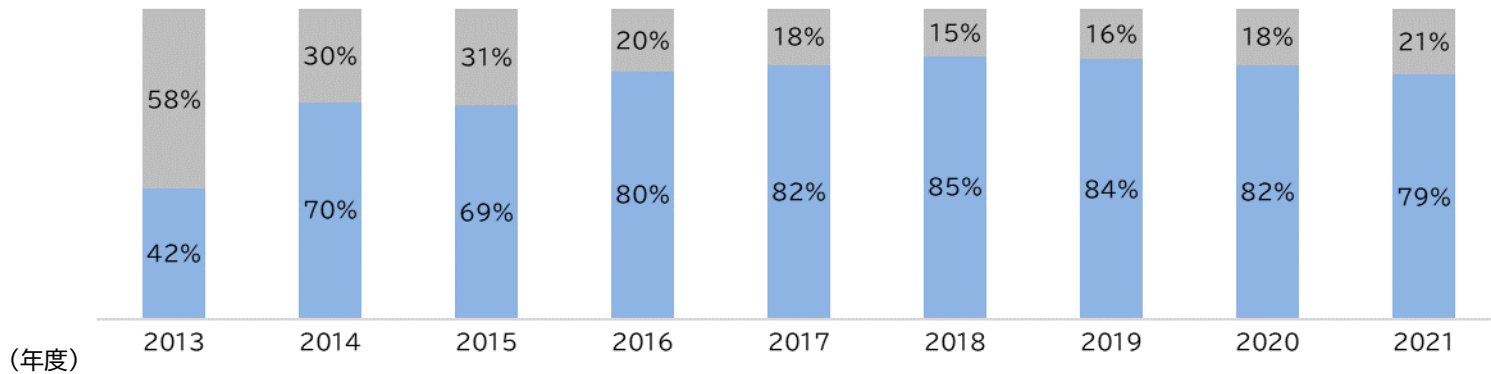
3. 2021年度の実績

- 2021年度は2030年度目標を達成しました。
- 2030年度目標の見直しに向けた検討は、2022年度に開始します。



参考: 会員会社に占める低炭素社会実行計画参加会社の割合

■ 参加 ■ 非参加



4. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献(例)

| | 低炭素製品・サービス等 | 取組実績 |
|---|---|---|
| 1 | 低炭素設備のリース取引(国内:46社) | 2021年度の新規契約件数 4,679件 |
| 2 | 再生可能エネルギー設備のリース取引(26社) | 2021年度に新規リース契約をした設備数 326設備 |
| 3 | ESGリース促進事業等の補助事業を活用したリース取引の推進(51社) | ESGリース促進事業によるCO ₂ 削減実績 3.3万t-CO ₂ /年 |
| 4 | J-クレジットによるカーボン・オフセット付きリースの取引開始(1社)。 | — |
| 5 | 国際的指標等の導入 ①気候変動に関する情報開示 …………… 9社導入(昨年度比+5社) ②SBT(Science Based Targets)の設定 …… 1社導入 ③再エネ100%目標(RE100)への参加 …… 3社導入 ④グリーン・バリューチェーンプラットフォーム …… 3社導入 | — |

参考:他の企業と連携した取組例

- ・ サプライヤーと連携して、自家消費型太陽光発電設備、低炭素設備(空調等)のリースを提案している。
- ・ 低燃費型建設機械(油圧ショベル・ホイールローダ)をサプライヤーと連携しリース・割賦事業を行っている。
- ・ リース・レンタル満了品のうち、再販可能なICT製品をリユースしている。グループ会社を通じてデータ消去・清掃を施し、国内外に再販している。再販が難しい製品は、グループ会社の3Rシステムにより部品リユースしている。部品リユース後の製品は、鉄や銅、アルミなどの材料に分けられ、最終的には98%がリユース・リサイクルされている。
- ・ サプライヤー、コンサルティング会社と連携し、先進的省エネ補助金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を提案している。
- ・ 環境関連団体に協力いただき、社外向けカーボンクレジットセミナーを開催、当社取引先等200社超が参加した。
- ・ グループ会社の「ゼロカーボンシティ・サポートプログラム」を推進している。

5. 当協会の取組

◆ 当協会において、脱炭素に関する以下の取組を行い、リース業界を挙げて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(1) プラスチック資源循環促進法への対応 リース会社向けガイダンスの策定(2022年10月)

- プラスチックごみ焼却に伴うCO₂排出量増加等の課題がある中、2022年4月1日、プラスチック資源循環促進法が制定され、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出事業者に対し、再資源化等の取組が求められています。
- リース業界は、プラスチック使用製品のサプライチェーンの一翼を担っており、プラスチック使用製品産業廃棄物等の再資源化等の促進に貢献するため、事業者団体として初めての取組となるリース会社向けガイダンスを策定しました。

(2) 電気自動車に関する調査研究(2023年3月中間報告を公表予定)

- 企業・官公庁において、脱炭素社会の実現に貢献するため、電気自動車とともに、再エネを用いた充電設備の導入ニーズが高まっています。
- 現在、当協会において、電気自動車をリースで普及促進するための課題等を調査研究しています。

| 電気自動車保有台数 | うちリース車両 | リース比率 |
|-----------|---------|-------|
| 161,383台 | 6,103台 | 3.78% |

※2022年3月末現在、保有台数は次世代自動車振興センター調査、リース車両数は当協会調査

※新規販売台数ベースでは、電気自動車の2割近くがリースで導入されていると推計

(3) サプライチェーン排出量の算定ガイダンス(2023年度作成予定)

- サプライチェーン全体の温室効果ガスの排出量を算定し、その削減に向けた取組が求められている中、リース固有の課題を明確化し、リース会社において排出量の算定を円滑に行うためのガイダンスを策定する予定です。